

四半期報告書

(第66期第3四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部経理課長 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	27,305	29,940	12,663	14,264	44,697
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△706	2,509	786	2,125	1,419
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△319	1,254	352	942	635
純資産額 (百万円)	—	—	25,257	27,568	26,208
総資産額 (百万円)	—	—	40,588	45,270	43,846
1株当たり純資産額 (円)	—	—	710.89	782.86	738.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△10.83	43.09	12.09	32.37	21.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	51.0	50.4	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,822	5,000	—	—	2,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△689	△767	—	—	△702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△437	△387	—	—	△489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	7,773	11,450	7,605
従業員数 (名)	—	—	673	685	677

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期連結会計期間、第66期第3四半期連結累計期間、第66期第3四半期連結会計期間および第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	685	[173]
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	338	[77]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	5,273	△22.4
合計	5,273	△22.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	838	33.6
合計	838	33.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	5,993	5.0	441	31.3
道路舗装事業	8,682	19.2	8,304	11.1
合計	14,675	13.0	8,745	12.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	6,087	4.1
道路舗装事業	8,103	20.3
その他事業	72	△5.5
合計	14,264	12.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直してきているものの、依然として企業収益や雇用情勢は厳しい状況にあり、またデフレ基調が顕在化するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、景気対策等による各種交付金事業など公共事業の発注はあったものの、受注競争のさらなる激化や原材料価格の高騰など、厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような環境の中で、コンサルティング技術を活用したニチレキ製品・工法の設計活動や、製品事業、道路舗装事業における原価管理の徹底などにより、売上および収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は14,264百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。また、営業利益は2,078百万円（前年同四半期比185.5%増）、経常利益は2,125百万円（前年同四半期比170.4%増）となり、四半期純利益は942百万円（前年同四半期比167.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、こまめな設計・受注活動や、原材料価格の変動への対応に努めたことから、売上高は6,087百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、営業利益は1,809百万円（前年同四半期比141.0%増）となりました。

②道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、景気対策などによる発注物件へのニチレキ工法の提案および受注活動に取り組んだ結果、売上高は8,103百万円（前年同四半期比20.3%増）となり、営業利益は634百万円（前年同四半期比160.9%増）となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は72百万円（前年同四半期比5.5%減）となり、営業利益は46百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,424百万円増加し、45,270百万円となりました。これは、現金及び預金3,844百万円増加、未成工事支出金1,602百万円増加、受取手形及び売掛金4,548百万円減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、17,701百万円となりました。これは、未払金411百万円増加、未成工事受入金633百万円増加、買掛金855百万円減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,360百万円増加し、27,568百万円となりました。これは、利益剰余金1,021百万円増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

区分	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	△123	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△122	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	△49	6
現金及び現金同等物の増減額	△259	△295	△36

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、前年同四半期に比べ168百万円減少し、123百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の増加、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前年同四半期に比べ125百万円増加し、122百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前年同四半期に比べ6百万円増加し、49百万円となりました。これは、主にリース債務の返済によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて295百万円減少し、11,450百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は100百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,562,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,794,000	28,794	—
単元未満株式	普通株式 329,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,794	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が437株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	2,562,000	—	2,562,000	8.08
計	—	2,562,000	—	2,562,000	8.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	309	346	371	388	384	377	403	384	349
最低(円)	276	292	335	348	356	350	349	321	307

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,434	7,589
受取手形及び売掛金	※1, ※4 13,276	※1 17,824
有価証券	15	115
商品及び製品	638	493
未成工事支出金	2,296	693
原材料及び貯蔵品	741	520
繰延税金資産	398	439
その他	418	447
貸倒引当金	△96	△101
流動資産合計	29,123	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,027	4,174
機械装置及び運搬具（純額）	2,465	2,465
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	508	545
建設仮勘定	400	237
その他（純額）	396	292
有形固定資産合計	※2 11,572	※2 11,489
無形固定資産		
その他	334	371
無形固定資産合計	334	371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	2,169
繰延税金資産	782	925
その他	1,166	1,162
貸倒引当金	△343	△295
投資その他の資産合計	4,240	3,961
固定資産合計	16,147	15,822
資産合計	45,270	43,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,430	7,286
短期借入金	700	700
未払金	2,967	2,555
未払法人税等	716	617
未成工事受入金	1,055	421
賞与引当金	418	653
その他の引当金	—	55
その他	888	788
流動負債合計	13,177	13,078
固定負債		
リース債務	398	431
繰延税金負債	41	66
退職給付引当金	3,517	3,448
負ののれん	※3 276	※3 327
長期預り金	161	161
長期未払金	129	124
固定負債合計	4,524	4,559
負債合計	17,701	17,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	18,542	17,520
自己株式	△1,356	△1,353
株主資本合計	22,124	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	407
評価・換算差額等合計	674	407
少数株主持分	4,770	4,696
純資産合計	27,568	26,208
負債純資産合計	45,270	43,846

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 27,305	※1 29,940
売上原価	23,576	22,883
売上総利益	3,729	7,056
販売費及び一般管理費	※2 4,598	※2 4,711
営業利益又は営業損失(△)	△868	2,344
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	64	56
負ののれん償却額	66	79
その他	38	32
営業外収益合計	178	179
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	10	9
営業外費用合計	15	14
経常利益又は経常損失(△)	△706	2,509
特別利益		
固定資産売却益	12	9
賞与引当金戻入額	36	44
前期損益修正益	28	36
その他	—	27
特別利益合計	77	117
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	6
投資有価証券評価損	65	101
前期損益修正損	80	55
その他	18	28
特別損失合計	182	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△810	2,435
法人税、住民税及び事業税	98	1,055
法人税等調整額	△357	△36
法人税等合計	△258	1,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△232	160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△319	1,254

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 12,663	※1 14,264
売上原価	10,422	10,551
売上総利益	2,241	3,712
販売費及び一般管理費	※2 1,512	※2 1,634
営業利益	728	2,078
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	14
負ののれん償却額	29	24
その他	8	11
営業外収益合計	62	52
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	4	3
営業外費用合計	4	5
経常利益	786	2,125
特別利益		
固定資産売却益	1	6
賞与引当金戻入額	51	50
保険金受取額	—	17
前期損益修正益	0	4
特別利益合計	53	78
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	0
投資有価証券評価損	64	101
前期損益修正損	7	11
その他	2	27
特別損失合計	83	140
税金等調整前四半期純利益	756	2,063
法人税、住民税及び事業税	48	665
法人税等調整額	205	183
法人税等合計	253	848
少数株主利益	149	272
四半期純利益	352	942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△810	2,435
減価償却費	1,321	1,230
負ののれん償却額	△66	△79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295	△234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	68
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△55
受取利息及び受取配当金	△73	△66
支払利息	5	4
固定資産売却損益(△は益)	△12	△9
固定資産除却損	17	6
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	65	101
売上債権の増減額(△は増加)	8,125	5,186
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△203	108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,295	△1,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,255	△931
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△58	△43
その他の流動負債の増減額(△は減少)	80	160
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△34	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△265	△100
その他	△35	13
小計	3,279	5,876
利息及び配当金の受取額	73	60
利息の支払額	△5	△4
保険金の受取額	—	17
法人税等の支払額	△525	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△547	△753
有形固定資産の売却による収入	18	11
無形固定資産の取得による支出	△33	△12
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	3	0
出資金の払込による支出	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△32	△28
貸付けによる支出	△27	△25
貸付金の回収による収入	30	41
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△767

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,100
短期借入金の返済による支出	△1,300	△1,100
リース債務の返済による支出	△166	△137
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△233	△227
少数株主への配当金の支払額	△31	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,695	3,844
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,773	※ 11,450

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲の変更 (1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった、兵庫ニチレキ(株)は近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社 2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「工事契約に関する会計基準」の適用 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第3四半期連結会計期間105百万円、当第3四半期連結会計期間101百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第3四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 3 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 4 退職給付費用の期間按分計算 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。 5 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 23百万円	※1	受取手形裏書譲渡高 39百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 16,754百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 15,778百万円
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
	のれん 7百万円		のれん 9百万円
	負ののれん 283百万円		負ののれん 336百万円
	差引額 276百万円		差引額 327百万円
※4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。		
	受取手形 161百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1	同左
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料及び手当 1,673百万円		従業員給料及び手当 1,789百万円
	賞与引当金繰入額 219百万円		賞与引当金繰入額 233百万円
	退職給付費用 233百万円		退職給付費用 247百万円
	減価償却費 317百万円		減価償却費 298百万円
	貸倒引当金繰入額 51百万円		貸倒引当金繰入額 37百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	367百万円	賞与引当金繰入額	219百万円	退職給付費用	84百万円	減価償却費	103百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	468百万円	賞与引当金繰入額	233百万円	退職給付費用	82百万円	減価償却費	113百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円
従業員給料及び手当	367百万円																				
賞与引当金繰入額	219百万円																				
退職給付費用	84百万円																				
減価償却費	103百万円																				
貸倒引当金繰入額	35百万円																				
従業員給料及び手当	468百万円																				
賞与引当金繰入額	233百万円																				
退職給付費用	82百万円																				
減価償却費	113百万円																				
貸倒引当金繰入額	41百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,758百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,773百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,758百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	7,773百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,434百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,450百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,434百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	11,450百万円
現金及び預金勘定	7,758百万円												
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円												
現金及び現金同等物	7,773百万円												
現金及び預金勘定	11,434百万円												
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円												
現金及び現金同等物	11,450百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,564,286

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	233	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,849	6,737	77	12,663	—	12,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,753	—	12	1,765	(1,765)	—
計	7,602	6,737	89	14,429	(1,765)	12,663
営業利益	751	243	45	1,039	(311)	728

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1) アスファルト応用加工製品事業 : アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2) 道路舗装事業 : 舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3) その他事業 : 不動産賃貸業、損害保険代理業等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,087	8,103	72	14,264	—	14,264
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,342	—	13	2,356	(2,356)	—
計	8,430	8,103	86	16,620	(2,356)	14,264
営業利益	1,809	634	46	2,490	(412)	2,078

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1) アスファルト応用加工製品事業 : アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2) 道路舗装事業 : 舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3) その他事業 : 不動産賃貸業、損害保険代理業等

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,144	13,932	228	27,305	—	27,305
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,966	—	38	4,005	(4,005)	—
計	17,111	13,932	267	31,311	(4,005)	27,305
営業利益又は営業損失(△)	907	△759	137	286	(1,154)	△868

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

- (1) アスファルト応用加工製品事業 : アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
- (2) 道路舗装事業 : 舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業
- (3) その他事業 : 不動産賃貸業、損害保険代理業等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アスファルト 応用加工製品 事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,187	16,527	224	29,940	—	29,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,808	—	39	4,847	(4,847)	—
計	17,996	16,527	263	34,787	(4,847)	29,940
営業利益	3,332	125	149	3,606	(1,262)	2,344

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

- (1) アスファルト応用加工製品事業 : アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
- (2) 道路舗装事業 : 舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業
- (3) その他事業 : 不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,117	2,214	1,096
計	1,117	2,214	1,096

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について101百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.86円	1株当たり純資産額	738.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,568	26,208
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,798	21,511
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,770	4,696
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,564	2,557
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,121	29,128

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△319	1,254
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△319	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,524	29,124

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	352	942
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	352	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,137	29,122

(重要な後発事象)

該当はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 6 日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

